

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



1 経済の概況

埼玉県経済

< 2015年1月～2015年3月の指標を中心に >

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

生産

一進一退の動きとなっている

1月の鉱工業生産指数は、102.5（季節調整済値、2010年=100）で、前月比+13.5%と上昇した。前年同月比は5.4%と前年実績を下回った。同出荷指数は98.7で前月比+16.4%と上昇した。同在庫指数は、158.7で前月比+0.3%と上昇した。生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

2月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.80倍と前月比0.01ポイント低下した。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.20倍と前月比0.07ポイント低下した。依然、厳しい状況にあるものの、雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

横ばいとなっている

2月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.2となり、前月比0.2%となった。前年同月比は+2.5%と2か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

消費

緩やかに持ち直しつつある

2月の家計消費支出は281,726円で、前年同月比+3.5%と前年実績を上回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.3%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+1.2%上回った。

3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で11.2%と前年を下回った。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

弱い動きとなっている

2月の新設住宅着工戸数は4,494戸となり、前年同月比12.1%と前年実績を下回った。持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

3月の企業倒産件数は30件で、前年同月比9件減少。負債総額は31.9億円となり、前年同月比50.3%下回った。なお、負債額10億円以上の大型倒産は発生していない。

景況判断

4期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査（27年1～3月期調査）で経営者の景況感DIは4期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加、来期は減少する見通し

埼玉県四半期経営動向調査（27年1～3月期調査）によると、設備投資実施率は21.1%で前期（26年10～12月期）比1.1ポイント増加し、2期ぶりに増加した。来期（27年4～6月期）に設備投資を予定している企業は19.7%で当期比1.4ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

2月の景気動向指数（CIE一致指数）は149.8となり、前月と比較し3.9ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年2月分概要より）

日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成27年4月20日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門に改善がみられるなど 緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2 県内経済指標の動向

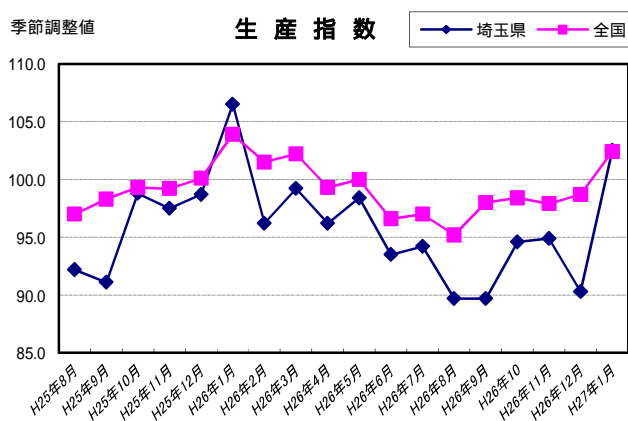
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

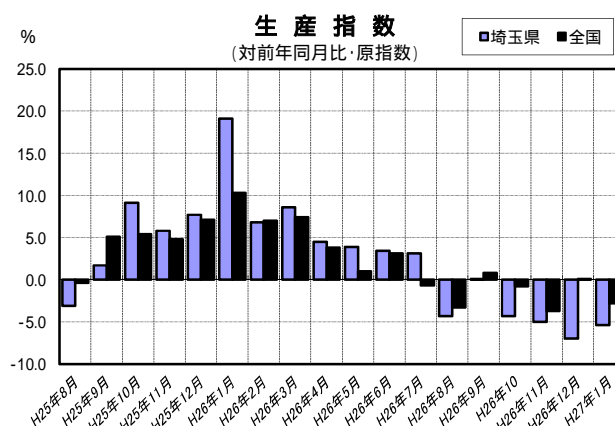
一進一退の動きとなっている

1月の鉱工業生産指数は、102.5（季節調整済値）で、前月比+13.5%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では5.4%となり、4か月連続で前年を下回った。

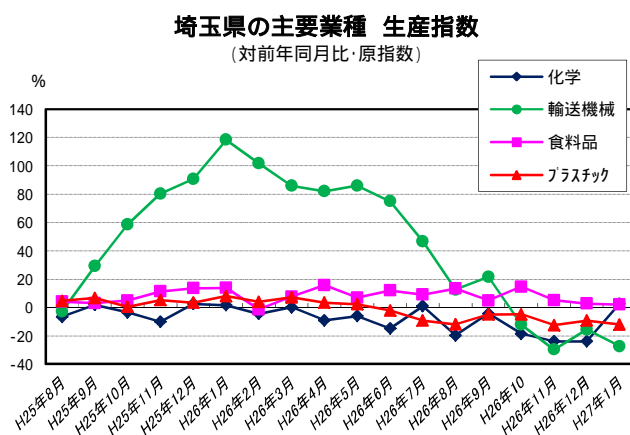
前月比を業種別でみると、化学工業、生産用機械工業など23業種中19業種が上昇し、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など4業種が低下した。生産活動は、一進一退の動きとなっている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

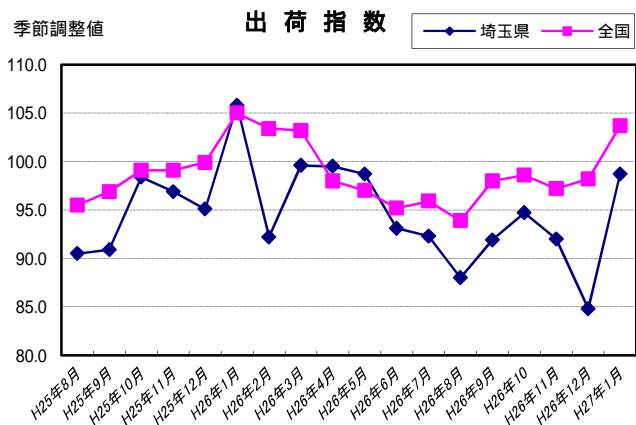


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

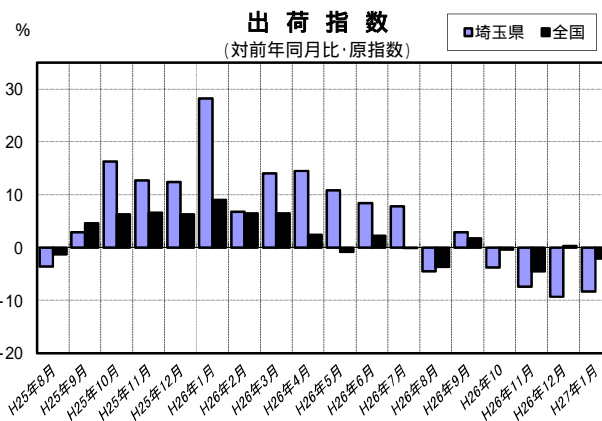
【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1% | 印刷業 6.2% |
| 輸送機械 12.5% | 業務機械 5.5% |
| 食料品 10.3% | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

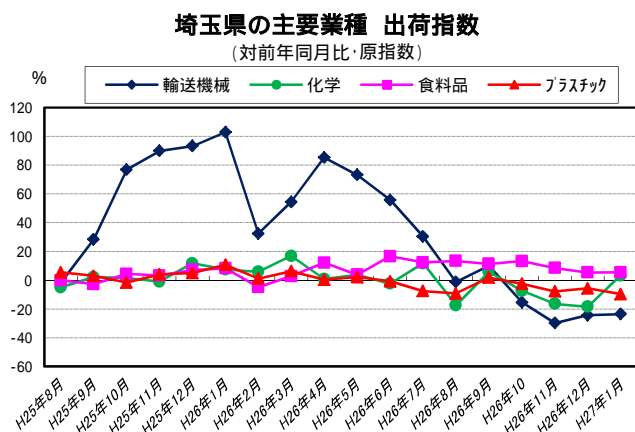
1月の鉱工業出荷指数は98.7（季節調整値）で、前月比+16.4%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は8.3%と4か月連続で前年を下回った。前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など23業種中18業種が上昇し、業務用機械工業、プラスチック製品工業など5業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械24.7%	情報通信5.3%
化学工業13.1%	業務機械4.5%
食料品 8.6%	電気機械4.5%
プラスチック 6.2%	その他 33.1%

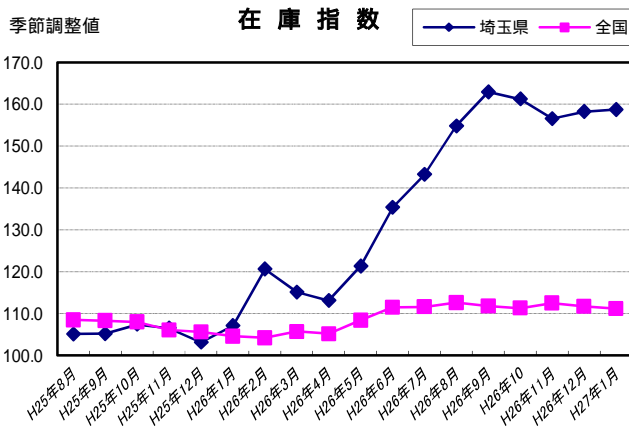
（出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

【鉱工業指数】

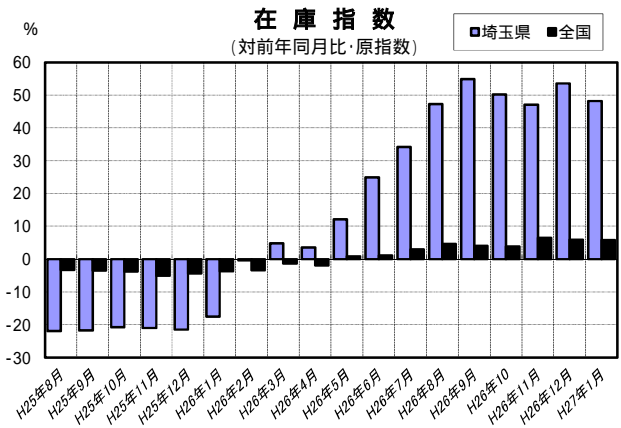
- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

1月の鉱工業在庫指数は、158.7（季節調整済値）となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+48.2%と11か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、はん用機械工業、金属製品工業など20業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

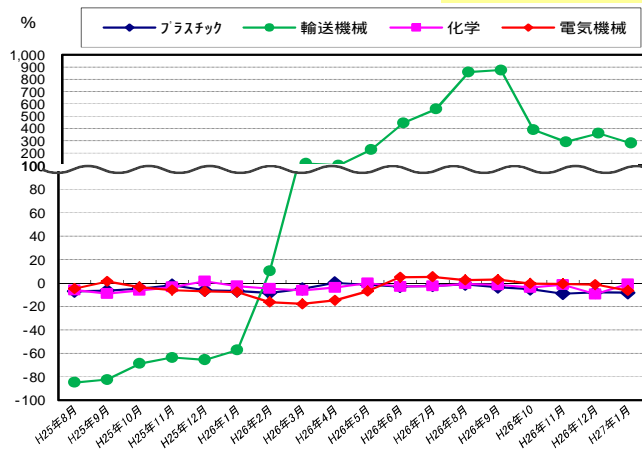


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3%

金属製品 9.4%

輸送機械 12.2%

電子部品 8.3%

化学工業 11.0%

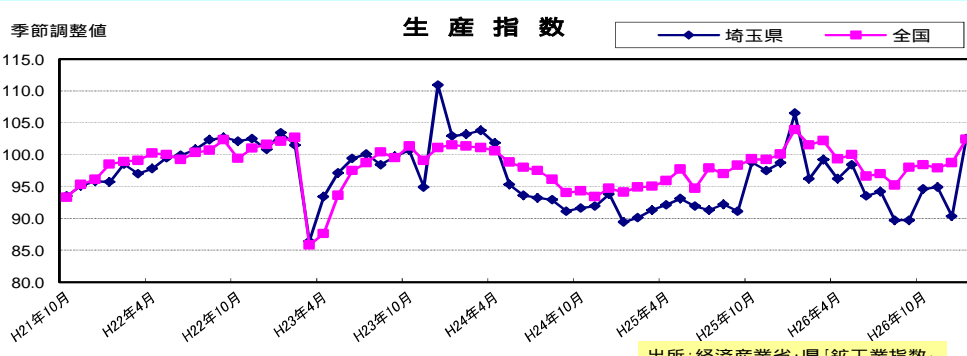
窯業土石 6.2%

電気機械 10.2%

その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年10月からの「鉱工業生産指数」の推移



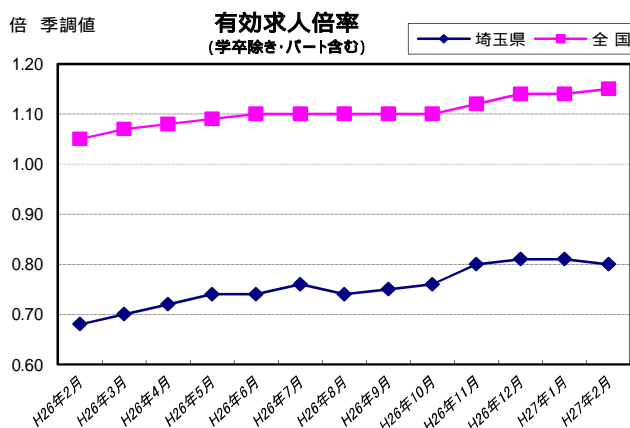
(2) 雇用動向

緩やかに持ち直している

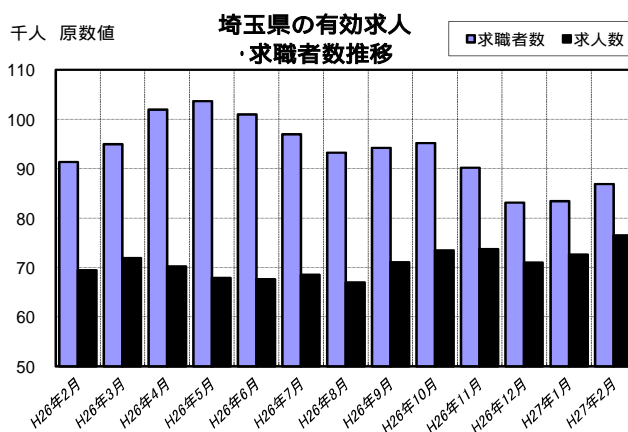
2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.80倍と前月比低下した。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.20倍と前月比低下した。

有効求職者数は86,862人と、57か月連続で前年実績を下回った。

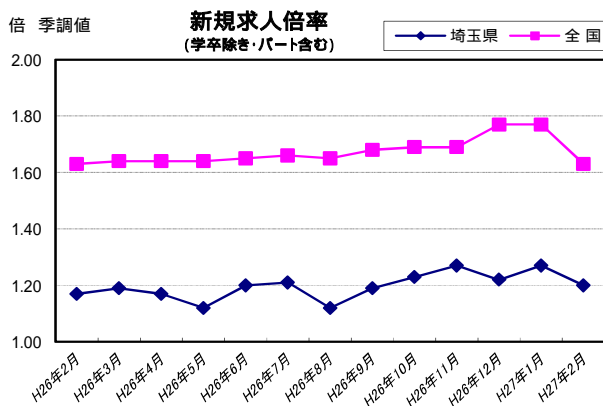
有効求人数は76,513人と、20か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



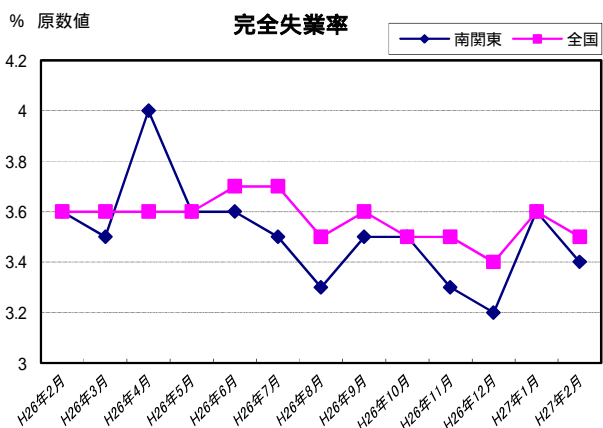
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

2月の新規求人倍率は1.20倍で、前月比0.07ポイントとなった。

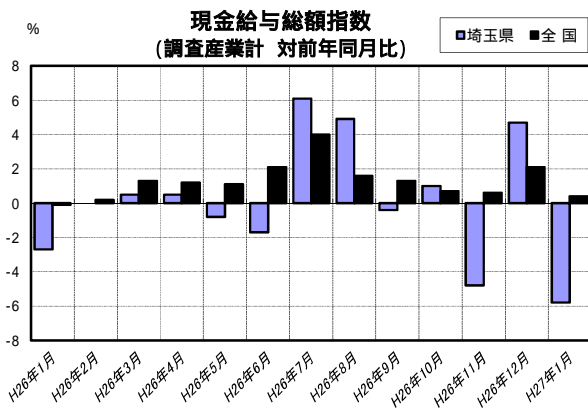
前年同月比は+0.03ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

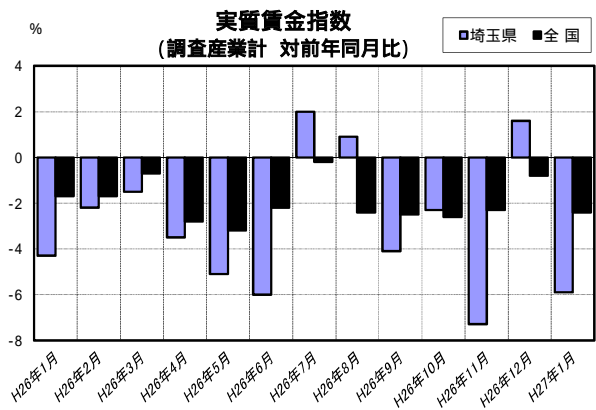
2月の完全失業率(南関東)は3.4%で、前月比0.2ポイントとなった。

前年同月比は0.2ポイントとなった。



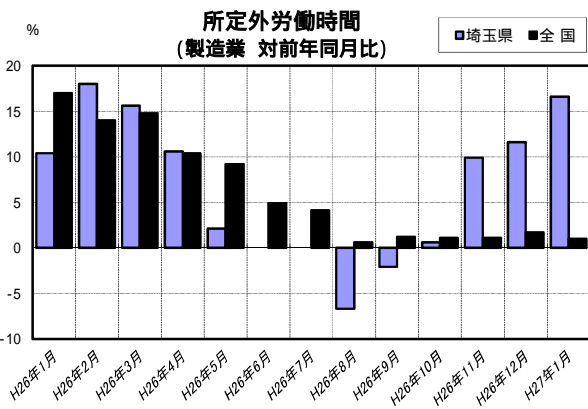
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の現金給与総額指数(2010年 = 100)は83.8となり、前年同月比 5.8%となった。



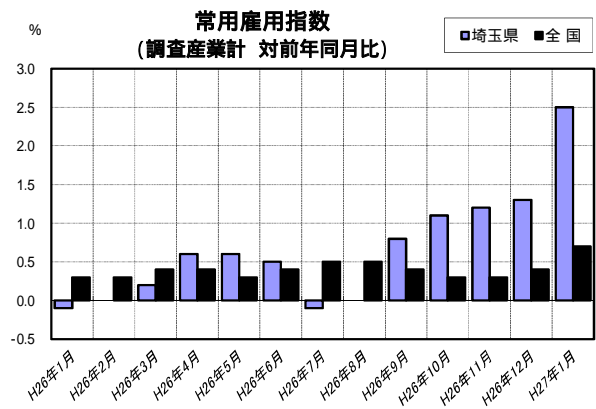
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の実質賃金指数(2010年 = 100)は79.6となり、前年同月比 5.9%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の所定外労働時間(製造業)は16.1時間となり、前年同月比 + 16.6%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の常用雇用指数(2010年 = 100)は105.0となり、前年同月比 + 2.5%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

横ばいとなっている

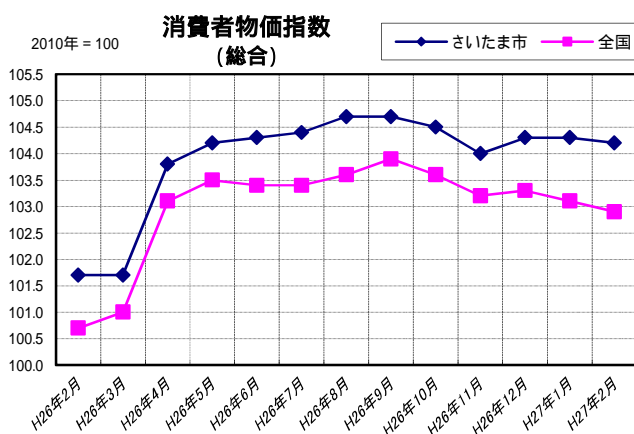
2月の消費者物価指数(さいたま市 2010年=100)は生鮮食品を含む総合で104.2となり、前月比0.2%。前年同月比は+2.5%と2か月連続で前年実績を上回った。

なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では101.5となり、前月比同水準、前年同月比+1.9%。

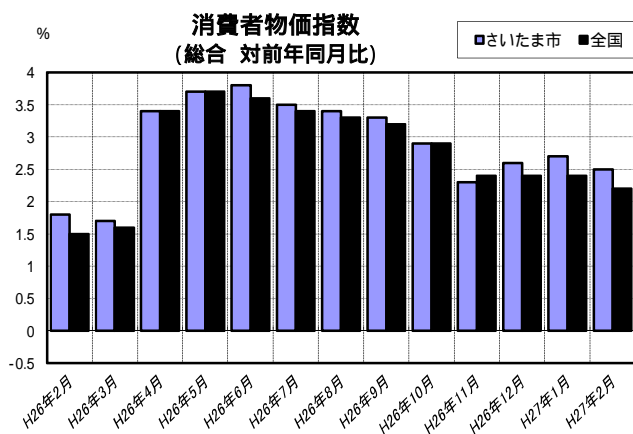
前月比で減少したのは「食料」、「交通・通信」などで、「教養娯楽」などは上昇した。

前年比が上昇したのは「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。

消費者物価は、横ばいとなっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

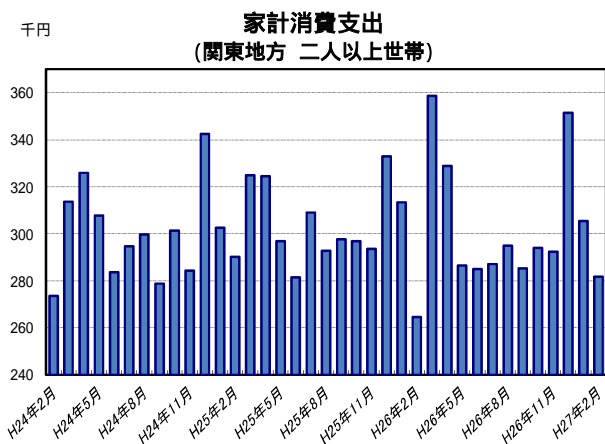
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

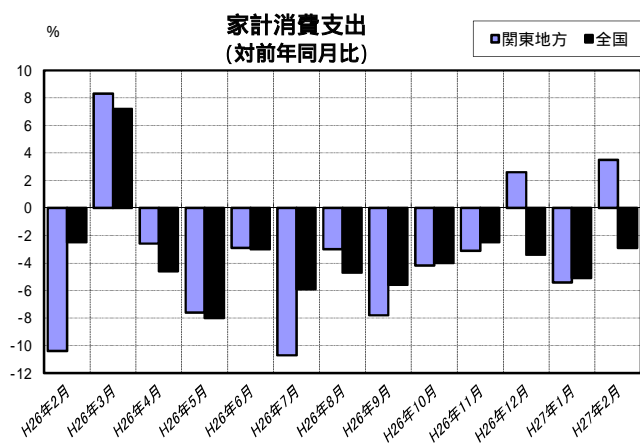
(4) 消費

緩やかに持ち直しつつある

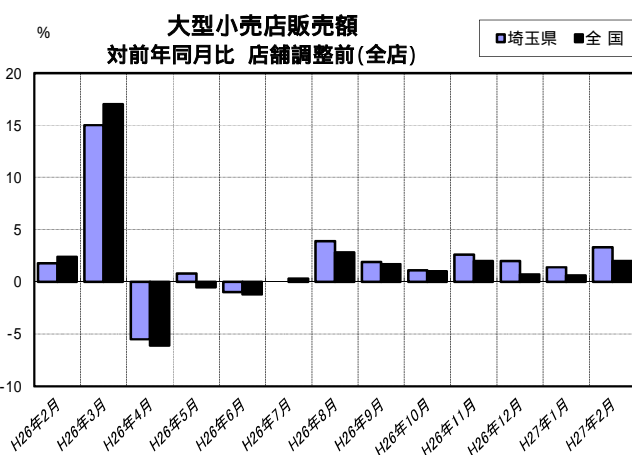
2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、281,726円となり、前年同月比+3.5%と前年実績を2か月ぶりに上回った。



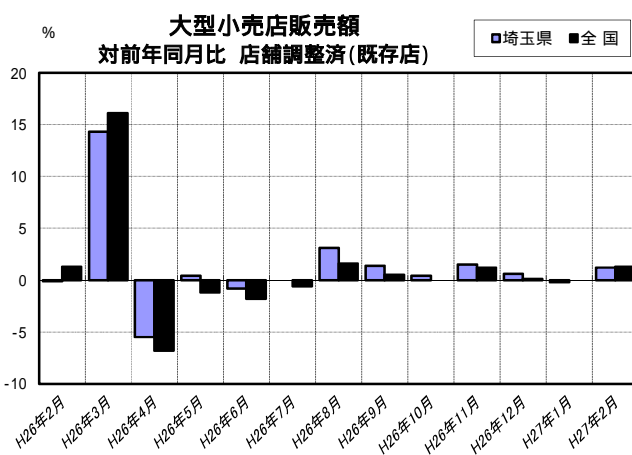
出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：経済産業省「商業販売統計確報」



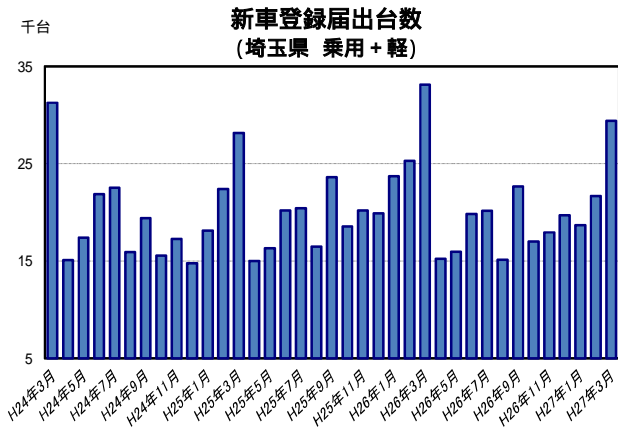
出所：経済産業省「商業販売統計確報」

2月の大型小売店販売額【店舗調整前(全店)】は、799億円となり、前年同月比+3.3%で7か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額の前年同月比は+1.2%で2か月ぶりに前年を上回った。

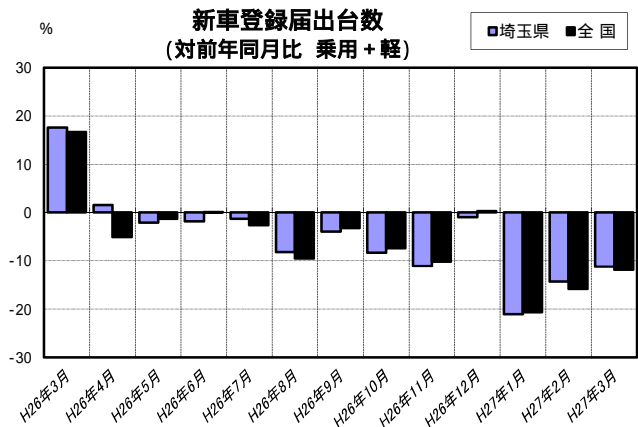
業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前(全店)及び店舗調整済(既存店)は同数値)は、「食堂・喫茶」や「婦人・子供服・洋品」などの品目が前年同月比プラスとなり、全体では同3.2%と前年を上回った。

スーパー（同312店舗）は、店舗調整前(全店)で「紳士服・洋品」や「婦人・子供服・洋品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+3.3%と10か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)でも店舗調整前(全店)と同様の傾向であり、同+0.7%と10か月連続で前年を上回った。

3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、29,392台となり、前年同月比 11.2%と11か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は7か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は11か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

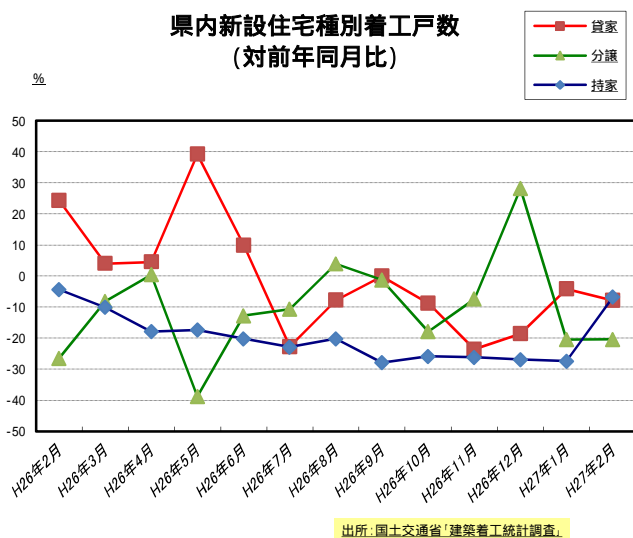
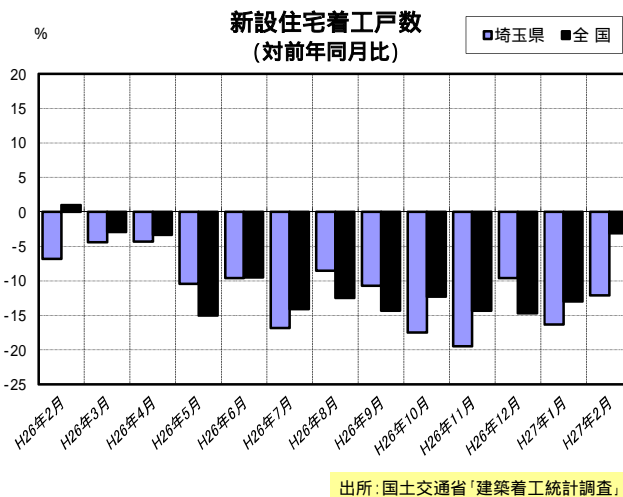
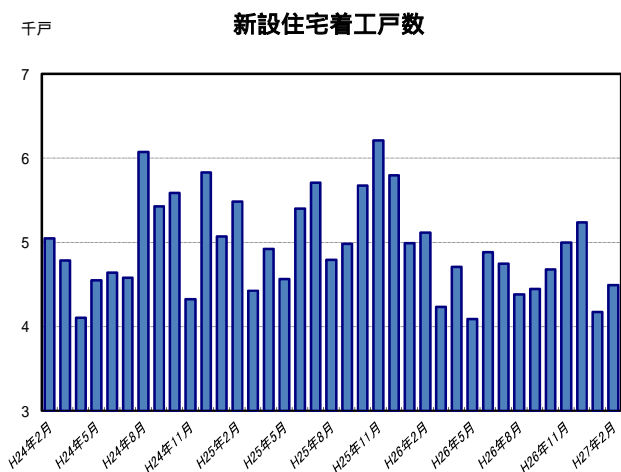
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

弱い動きとなっている

2月の新設住宅着工戸数は4,494戸となり、前年同月比 12.1%と15か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。住宅投資は、弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家が8か月連続、分譲が2か月連続、持家が13か月連続で前年を下回った。結果、全体では15か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

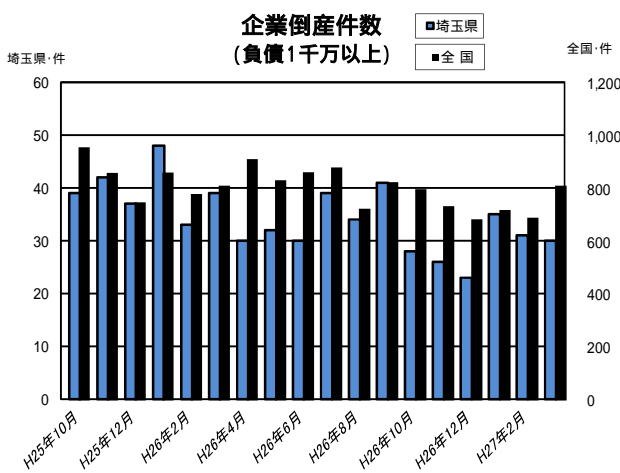
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

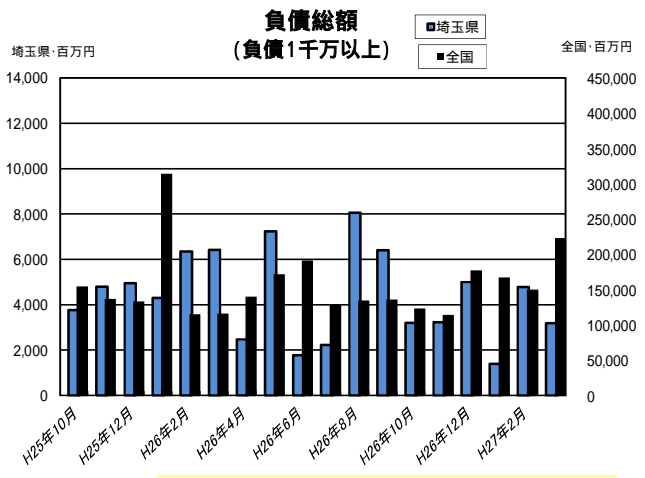
倒産

低水準にて推移

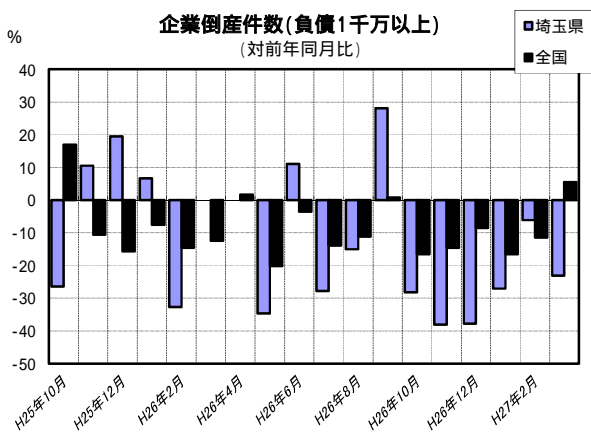
3月の企業倒産件数は30件で、前年同月比9件減少。
 同負債総額は、31.9億円となり、前年同月比50.3%下回った。
 負債額10億円以上の大型倒産は発生していない。
 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



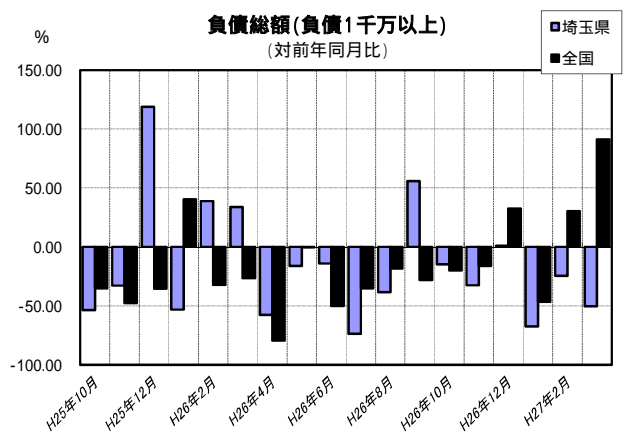
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

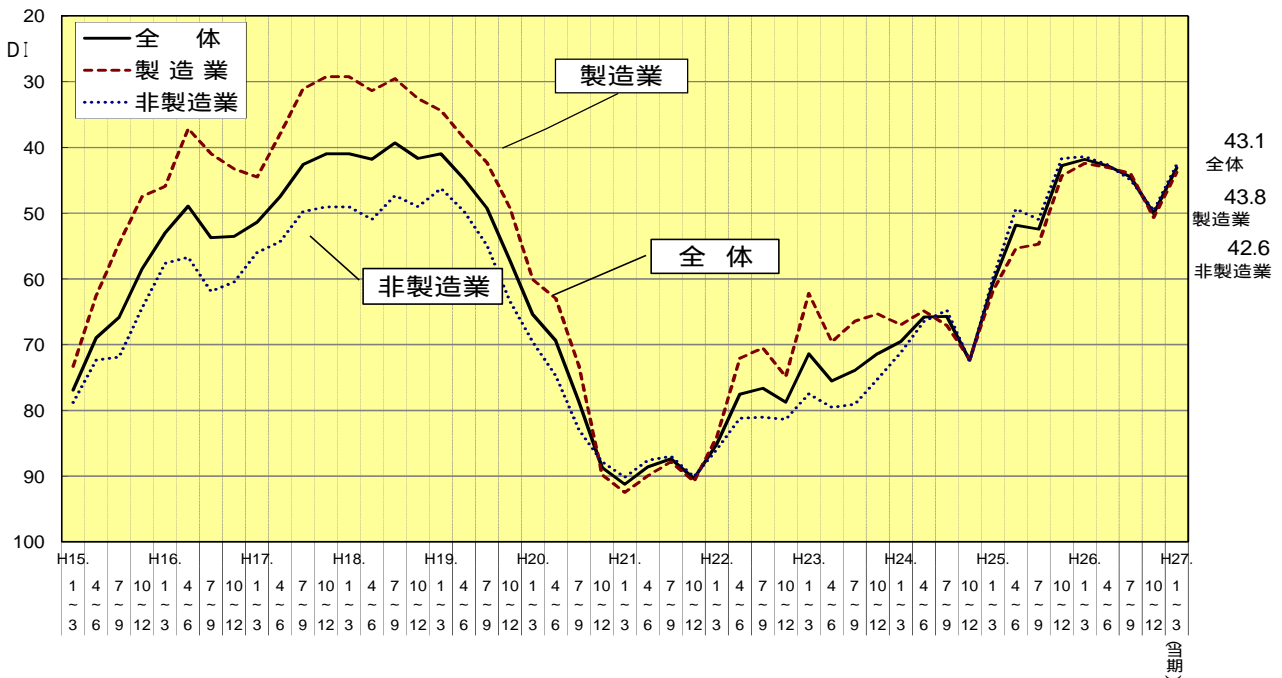
経営者の景況感と今後の景気見通し

平成27年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成27年1～3月期）によると、現在の景況感は4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

【現在の景況感】

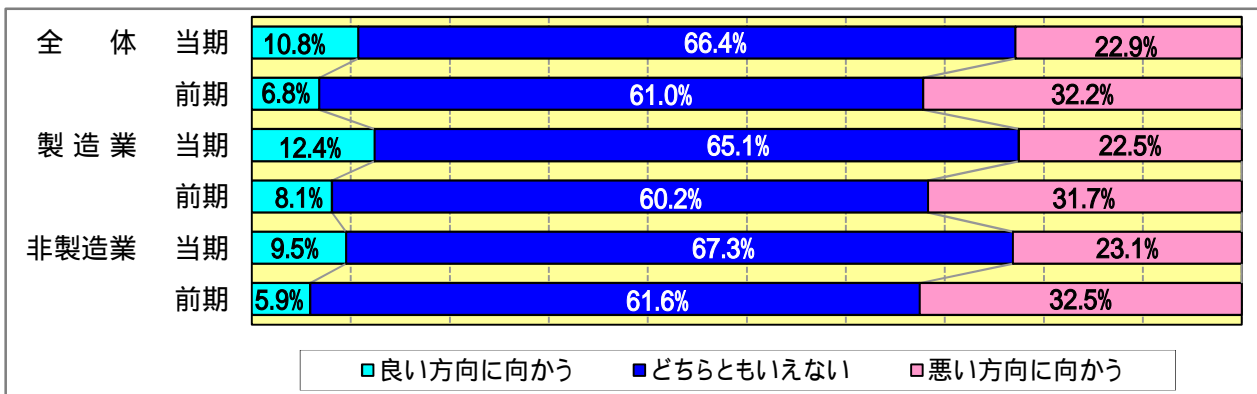
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.2%、「不況である」が49.3%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は43.1となった。前期（50.1）に比べて7.0ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.8%で、前期（6.8%）に比べて4.0ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.9%で、前期（32.2%）より9.3ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が66.4%で、前期（61.0%）に比べて5.4ポイント増加した。



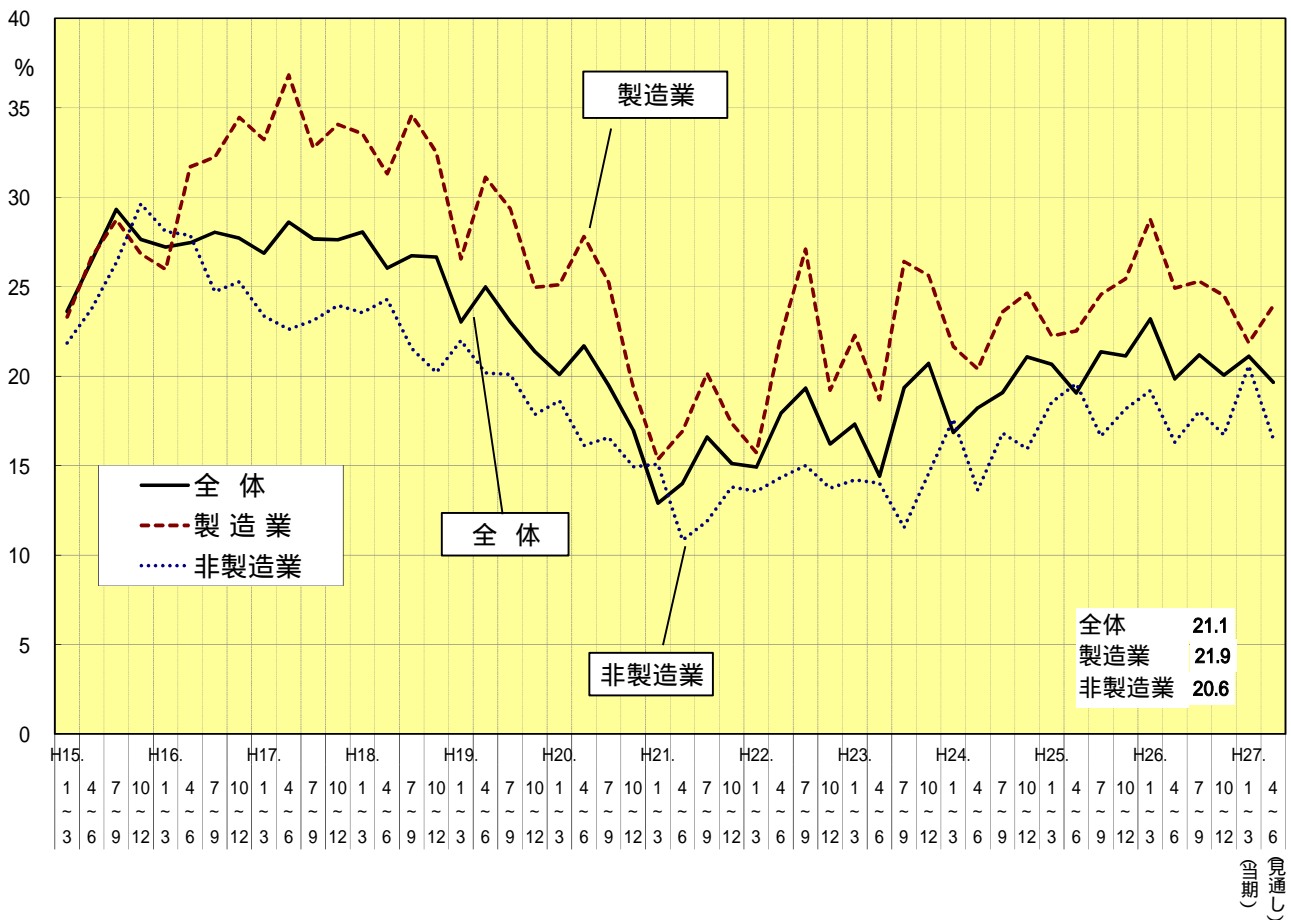
設備投資

平成27年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成27年1～3月期)によると、当期(平成27年1～3月期)に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期(平成26年10～12月期、20.1%)比で1.1ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は21.9%で、前期に比べ2.6ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は20.6%で、前期に比べ3.8ポイント増加した。

【来期(平成27年4～6月期)の見通し】

来期に設備投資を予定している企業は19.7%で、当期と比べると1.4ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(2月のデータを中心として)

《管内経済は、緩やかに回復している。》

今月の判断

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、12か月ぶりに前年同月を上回った。

ポイント

生産活動は、前月の反動により生産が減少した業種がある一方、国内の設備投資や中国、アジア向けが堅調に推移した業種もあることから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

また、個人消費は、大型小売店販売額が7か月連続で前年を上回ったほか、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準で横ばいを維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、原材料やエネルギー価格の動向や、為替の変動が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

生産用機械工業の1業種で生産増となったものの、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業、輸送機械工業等の17業種で低下したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。

電子部品・デバイス工業、はん用機械工業等で前月の反動による生産の減少が見受けられるものの、生産用機械工業等で国内の設備投資や中国、アジア向けが堅調に推移するなど、総じて生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

大型小売店販売額は7か月連続で前年を上回った。2月は後半の気温上昇に伴い、春物衣料に動きが見られた「婦人・子供服・洋品」が好調だったほか、歳時記催事等で動きが見られた「飲食料品」や化粧品等で動きが見られた「その他商品」が好調だった。コンビニエンススト

ア販売額は、24か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から、3車種全てで前年を下回り、3車種合計でも11か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに上昇し、先行き判断DI（家計動向関連）も3か月連続で上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は2か月連続で前月を下回ったものの、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月比で2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計でも3か月連続で前年を上回った。

主要指標の動向（2月）

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 2.8%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同 2.9%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同 1.1%と2か月ぶりの低下となった。

2月 鉱工業生産指数：96.0、前月比 2.8% 出荷指数：94.4、同 2.9% 在庫指数102.3、同 +1.1%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

（1）大型小売店販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は7か月連続で前年同月を上回り、スーパーは7か月連続で前年同月を上回った。

2月 大型小売店販売額：6,409億円、既存店前年同月比 +2.3%

百貨店販売額：2,364億円、同 +5.6%

スーパー販売額：4,045億円、同 +0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、24か月連続で前年同月を上回った。

2月 コンビニエンスストア販売額：3,539億円、全店前年同月比 +5.1%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車のすべてが減少したことから、11か月連続で前年同月を下回った。

2月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：152,278台、前年同月比 14.3%

普通乗用車：52,548台、同 18.8%、小型乗用車：45,671台、同 10.3%、軽乗用車：54,059台、同 12.8%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

2月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり281,726円、前年同月比（実質）+3.5%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりに上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続で上昇とな

った。

2月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：47.7、前月差+5.0ポイント

2月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：52.8、前月差+4.5ポイント

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）4月8日発表の3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.9、前月差+1.2ポイント

先行き判断DI：53.7、同+0.9ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、前月から横ばいで推移し、**新規求人倍率**は、2か月連続で前月を下回った。

事業主都合離職者数は、前年同月を9か月ぶりに上回り、**南関東の完全失業率**は2か月ぶりに改善した。

2月有効求人倍率（季節調整値）：1.18倍、前月から横ばい

2月新規求人倍率（季節調整値）：1.72倍、前月差0.10ポイント

2月事業主都合離職者数：15,120人、前年同月比+8.0%

2月南関東完全失業率（原数値）：3.4%、前年同月差0.2ポイント

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成26年度（平成26年4月～平成27年2月）の累計公共工事請負金額は、11か月連続で前年同期を上回った。また、**単月でみた公共工事請負金額**は、2か月連続で前年同月を下回った。

平成26年度（平成26年4月～平成27年2月）の累計公共工事請負金額：4兆0,691億円、前年同期比+1.5%

2月公共工事請負金額：2,135億円、前年同月比5.2%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅が前年を下回ったものの、分譲住宅が前年を上回ったことから、12か月ぶりに前年同月を上回った。

2月新設住宅着工戸数：34,219戸、前年同月比+1.7%

消費者物価

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、22か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数（全国）は、前月から横ばいとなった。

2月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：102.4、前年同月比+2.3%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

2月国内企業物価指数 全国：103.3、前月比0.0%、前年同月比+0.5%

(総括判断)

持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直している。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、概ね横ばいで推移しているものの、スーパー販売額は、前年を上回って推移しており、全体では前年を上回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒーや総菜などを中心に、順調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、新車投入効果などにより動きがみられる。</p> <p>さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を下回っている。</p>
生産活動	持ち直している。	<p>生産を業種別にみると、化学や輸送機械などで持ち直している。</p>
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.4%の増加見込み、非製造業では同4.9%の減少見込みとなっており、全産業では同2.6%の減少見込みとなっている。</p>
雇用情勢	持ち直している。	<p>有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。</p> <p>完全失業率は、引き続き下降している。</p>
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。</p>
公共事業	底堅く推移している。	<p>前払金保証請負金額は概ね前年並みで底堅く推移している。なお、国、独立行政法人等、県は前年を下回っており、市区町村は前年を上回っている。</p>
企業収益	26年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.1%の増益見込み、非製造業では同0.1%の減益見込みとなっており、全産業では同+4.4%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で27年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、27年7～9月期に「上昇」超となる見通しとなっている。</p>

(総括判断)

回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

個人消費は、回復の動きが続いている。

生産活動は、持ち直している。

設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、持ち直しつつある。

公共事業は、底堅く推移している。

輸出入は、輸出は前年を上回っており、輸入は前年を下回っている。

企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

3/27 (産経新聞) 農業×IT、生産性↑

農業と情報技術(IT)の「融合」が、新たな段階に入ってきた。産学の共同団体が農業情報の標準化などを目指す方針を決めたほか、複数の企業が地方都市で、生産から加工・販売までを行う事業の立ち上げを検討。異業種がデータや知見を共有し、農業の生産性アップや加工販売との一体化を進めようとする動きも強まっている。農家の収益力向上や農林水産業の輸出増を目標とする政府も、こうした取り組みを後押しする。

3/28 (日本経済新聞) 雇用の質、改善進む

雇用の質が改善しつつある。パートや派遣など非正規社員は2月に1,974万人と前年同月より15万人減った。マイナスは月次データをさかのぼれる昨年1月以降で初めて。正社員数の伸びも最大になった。人手不足が深刻になるなかで企業は正社員への転換を進めている。個人消費の押し上げにもつながりそうだ。

3/29 (日本経済新聞) ネットで小口融資、倍増

インターネットでお金の貸し手と借り手を結ぶ融資型のクラウドファンディングが伸びている。2014年末時点の累計融資額は310億円と、1年前の約2倍になった。国内ベンチャーキャピタルの大型ファンドに相当する規模だ。数万円からお金を出せるため、銀行の融資を受けにくいベンチャー企業などが活用している。金融庁は対価として株式を受け取る株式型も5月に解禁する。

3/30 (産経新聞) 年金目減り、節約の春

新年度となる4月1日から暮らしを取り巻く制度などが大きく変わる。公的年金の支給額の伸びを物価や賃金上昇よりも低く抑える「マクロ経済スライド」が初めて実施されるほか、軽自動車税が増税される。食品の値上げも相次ぎ、家計の負担は重くなりそうだ。

4/1 (日本経済新聞) 景気に配慮、改革先送り

2015年度税制改正の関連法が31日、国会で成立した。消費再増税の延期が正式に決まったほか、国際的に高い法人税率の見直しに一步を踏み出したのも特徴だ。所得税改革は本格的な議論に至らなかった。景気に配慮する姿勢を打ち出した一方、財政健全化や成長を促す税制の改革は先送りした格好で、来年度以降に課題を残した。

4/2 (朝日新聞) 自治体の「総合戦略」次々

人口減対策や地方活性化について、各自治体ごとに今後5年間の道筋を示す「総合戦略」をつくる動きが広がっている。政府が用意した支援メニューを受ける条件になっているからだ。いち早く公表する自治体もあるが、官僚や業者頼みを心配する声も出ている。

4/3 (日本経済新聞夕刊) 「岩盤」改革を閣議決定、農協・雇用・特区の3法案

政府は3日の閣議でアベノミクスを推進するための重要3法案を決定した。農業の競争力強化に向けて農協改革を進めるほか、雇用規制の緩和で働き方を改革する。国家戦略特区では保育所を開設しやすくする。安倍首相が掲げる「岩盤規制の撤廃」のため、今国会で成立させ、成長戦略に弾みをつけたい考え。

4/4 (読売新聞) 脱時間給、経済界は歓迎

働いた時間ではなく成果に応じて給与を支払う「脱時間給」(高度プロフェッショナル)制度を2016年4月から導入する法案が3日、閣議決定された。無駄な残業が減り、生産性の向上が期待できるなど経済界からは歓迎の声が相次いでいるが、労組側は労働力強化を警戒しており、導入の進展は不透明。

4/4 (日本経済新聞) モデル事業に300億円

政府は3日、地方創生につながる雇用創出や農産物のブランド化で、手本になる取り組みに約300億円の交付金を配ると発表。自治体からアイデアを募って10月に交付先を決める。先駆的な取り組みを全国に広げて、政府が掲げる地方創生に繋げる。

4/6 (日本経済新聞) 地銀再編、中堅に波及

地方銀行の再編が中堅銀行に波及してきた。第二地方銀行の香川銀行、徳島銀行を傘下にもつトモニホールディングスと大正銀行の経営統合はメガバンクが絡む点でこれまでの再編と異なる。人口減少や低金利など地銀を取り巻く経営環境は厳しい。再編の流れは止まりそうにない。

4/7 (日本経済新聞) 軽減税率の対象品目3案軸に

政府・与党は消費税率を例外的に低く抑える軽減税率の対象品目について、生鮮食品だけに限る案など3つの案を軸に検討する方針。これまでは8つの案を示していたが、事業者の準備にも配慮し、酒以外の飲料品、生鮮食品、精米の3つに絞り込む。2017年4月に予定する消費税率の10%への引き上げと同時の導入を目指す。

4/7 (読売新聞) 2014年度車名別新車販売台数、トップ10軽が7車種

日本自動車販売協会連合会などが6日発表した2014年度の車名別新車販売台数は、上位10車種のうち、7車種を軽自動車、残りをハイブリッド車(HV)とHV中心の3車種が占め、燃費性能が高い車種が人気を集めた。首位は3年連続でトヨタ自動車の小型HV「アクア」。軽自動車は低燃費だけでなく、車内空間の広さや安全機能の充実などの特徴をもつ車が売れ筋になっている。

4 / 1 0 (日本経済新聞) 小売り、8割が増収増益

国内消費の緩やかな回復が小売業の業績を押し上げる。主要な小売企業の8割が2016年2月期に増収増益を見込んでいることが9日、分かった。経営者は消費税増税の悪影響が薄れることに加え、企業の賃上げや株高による資産効果が消費に追い風になると見込んでいる。9日までに決算を発表した主要40社を日本経済新聞社が集計。

4 / 1 1 (日本経済新聞) 銀行カネ余り一段と、預金・融資の差12兆円拡大

日銀が発表した3月の貸出・預金動向で、融資と預金の差が1年で12兆円(6.6%)広がり、過去最大の198兆円となった。融資の伸びは6年ぶりの大きさとなったが、預金が融資より大幅に増加した。

4 / 1 2 (日本経済新聞) 中小の資金繰り改善

日銀の資金循環統計をみると「企業間信用」による輸出入にかかる貿易信用も含めた残高は14年度末時点で約228兆円と前年末から8.6%増えた。リーマン危機前の08年6月末(229兆円)以来の水準。中小企業からみた金融機関の貸し出し姿勢もバブル期並みの積極さになっている。

4 / 1 7 (日本経済新聞夕刊) 地域支援機構が派遣会社新設、経営のプロ地方企業に

政府系ファンドの地域経済活性化支援機構は今夏に数十億円出資し、人材派遣子会社を新設する。有料職業紹介事業や一般労働者派遣事業の認可を取得。中小、中堅企業に、社長や財務担当役員といった「プロ人材」を最大で100人規模紹介する。経営のプロが足りない地方に人材を送り込み、地方創生の取り組みを後押しする。

4 / 1 8 (読売新聞) 人口自然減、初の25万人

総務省は17日、2014年10月1日現在の日本の総人口推計(外国人を含む)を発表した。前年に比べ21万5,000人減り、1億2,708万3,000人(前年比0.17%減)となった。人口減は4年連続。死亡者数が出生率を上回る。自然減は25万1,000人と初めて25万人台になったほか、総人口の8人に1人が75歳以上になるなど、深刻な少子高齢化が浮き彫りになった。

4 / 1 9 (日本経済新聞) ペア実施企業、過半数に

日本経済新聞社が18日まとめた2015年の賃金動向調査(1次集計、6日時点)で、基本給を底上げするベースアップ(ペア)を実施する企業が53.2%と過半を占めた。賃上げ率は2.43%、賃上げ額は7,473円で、ともに1998年(2.57%、7,596円)以来17年ぶりの水準。企業がリスクをとってでも人材に投資しようとする姿勢が鮮明になっている。

4 / 2 0 (日本経済新聞) 大企業健保、料率9%

大企業の社員が入る健康保険組合が、相次いで保険料率を引き上げる。2015年度の保険料率は前年度から0.2ポイント上昇して平均9%になる見込み。政府が高齢者の医療費増加に対応するため、加入者の所得が高い健保の負担を今年度から重くすることが響く。家計や企業収益を圧迫するほか、企業の競争力にも悪影響が出る可能性がある。

4 / 2 2 (日本経済新聞) ガソリン4週連続下落、店頭価格2カ月ぶり安値水準

ガソリンの店頭価格が4週連続で下落した。資源エネルギー庁が22日に発表した20日時点でのレギュラーガソリン店頭価格(全国平均)は、前週比0.2円安の1リットル138.8円と、約2カ月ぶりの安値水準となった。下げ幅は前週より小幅だった。

4 / 2 3 (毎日新聞) 訪日客150万人突破、3月円安追い風

日本政府観光局が22日発表した3月の訪日外国人数(推計値)は、前年同月比45.3%増の152万6,000人となり、初めて150万人を突破した。プラスは26カ月連続で、月間ベースの最多を2カ月連続で更新した。円安で日本への旅行が割安となる中、桜の花見を楽しむ観光客が目立った。

4 / 2 4 (読売新聞) 14年度国内パソコン出荷24%減、5年ぶり1,000万台割れ

2014年度のパソコンの国内出荷台数は、前年度比24.1%減の約919万台で、出荷金額は同20.8%減の約7,336億円だった。台数は1,000万台の大台を割り込んだのは09年度以来、5年ぶり。電子情報技術産業協会が23日発表。米マイクロソフト社の基本ソフト「ウィンドウズXP」のサポート終了(14年4月)に伴う買い替え需要が一巡したことが主因。

4 / 2 4 (読売新聞) 車輸出2年連続減、14年度414万台

自動車大手8社が23日発表した2014年度の生産・輸出実績によると、輸出台数は前年度比3.6%減の約414万台と2年連続で減少した。円安は輸出産業にとって追い風だが、過去の円高局面で海外生産を増やした影響が大きく、国内生産も増えていない。世界全体で見れば、車メーカーの生産台数は増えたのに、日本経済にとっては円安の利点を生かし切れていない状況が続く。

4 / 2 4 (日本経済新聞夕刊) NISA投資、利益3,500億円

少額投資非課税制度(NISA)を通じた2014年度の投資による利益が約3,500億円となったことが、金融庁の調査でわかった。昨年1年間の投資総額は2兆9,770億円で利益は投資額の12%に相当する。アベノミクス効果で値上がりが続く株価の恩恵を受け、金融庁も導入1年目の実績に一定の評価を下している。今後は若年層などの利用者の裾野拡大が課題。16年に20歳未満も使えることもNISAをつくり、若年者の利用を促す。

4 / 2 4 (日本経済新聞) 役員報酬自社株で、株主重視の経営をめざす

役員報酬として自社の株式を交付する企業が増えている。一定期間の業績に連動する形で交付する株式数を決める仕組みで、大林組やKDDIなど導入企業は年内に100社を突破する見通し。業績向上への動機づけを高めつつ、報酬の透明性を確保する。企業に報酬改革を求めたコーポレート・ガバナンス(企業統治指針)の適用を控え、固定給中心の日本型報酬が変わりつつある。

市場動向

3 / 2 6 (日本経済新聞) 10年債、0.330%に上昇

25日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは上昇。前日と比べて0.025%高い(価格は安い)0.330%だった。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受け、需給の緩みを意識した売りが優勢となった。

3 / 2 7 (日本経済新聞) 日経平均株価 高値警戒、利益確定売り

日経平均株価は大幅に反落した。1万9,500円を下回ったのは5営業日ぶりだった。下げ幅は1月14日以来、約2か月半ぶりの大きかった。米景気の先行き不安を背景に25日の米国株が下落し、投資家心理が悪化した。高値警戒感から利益を確定する売りが出た。

3 / 2 7 (日本経済新聞) 円反発、118円62~64銭

円相場は反発した。午後5時時点では1ドル=118円62~64銭と、前日比99銭の円高・ドル安だった。2月下旬以来、約1か月ぶりの円高水準を付けた。前日に発表されたさえない米経済指標を受けて円買い・ドル売りが先行した。

3 / 2 8 (日本経済新聞) 日経平均株価 先物主導、午後には下げる

日経平均株価は続落。前日比185円49銭(0.95%)安の1万9285円63銭で終えた。16日以来の安値。午後にかけて株価指数先物へ小口の売りが断続的に出て、現物株もつれ安した。海外投資家による売りとの思惑が浮上したほか、損失を限定しようとするヘッジ売りを巻き込んで前日比の下げ幅は一時371円まで広がる場面があった。

3 / 2 8 (日本経済新聞) 長期金利が急上昇

長期金利が不安定さを増している。27日には新発10年物国債の利回りが一時0.080%高い0.405%に上昇し、今年最大の上昇幅を記録した。日銀が大量に国債を買い続けている結果、市場の取引が細っており、投資家の売りが出ると相場が崩れやすくなっている。

3 / 3 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日ぶりに反発

日経平均株価は3営業日ぶりに反発した。出遅れ感のあった食料品や小売り、銀行、電力、ガスなど、内需関連の銘柄に買いが入った。朝方は2月鉱工業生産指数の速報値が前月比で市場予想よりも大幅な低下だったことなどを嫌気した売りに押され、日経平均は下げる場面もあった。ただ後場に売りも一巡し、上げ幅は一時190円近くに広がった。

4 / 1 (読売新聞) 株、年度末15年ぶり高水準

2014年度最後の取引となった31日の東京株式市場で、日経平均株価(225種)の終値は1万9206円99銭となり、年度末としては15年ぶりの高水準だった。前日比204円41銭安だったが、1年前と比べると約3割(4,379円)も上昇した。この1年間は、円安と原油安の追い風を受け、企業業績が上向くと期待が広がり、株価上昇につながった。

4 / 1 (日本経済新聞) 円続落、120円20~22銭

円相場は3日続落した。午後5時時点では1ドル=120円20~22銭と、前日比53銭の円安・ドル高だった。午前10時すぎに120円37銭と20日以来、約2週間ぶりの円安・ドル高水準を付けた。国内輸入企業からの円売り・ドル買い注文が出て円を押し下げた。

4 / 1 (日本経済新聞) 10年債、0.4%に上昇

31日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日0.030%高い0.400%で取引を終えた。財務省が4月2日に実施する予定の10年物国債入札への警戒感から持ち高整理の売りが出た。

4 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定で3週間ぶり安値

日経平均株価は続落。一時は下げ幅が270円を超え、1万9,000円の節目を割り込む場面もあった。終値は3週間ぶりの安値水準。前日の欧米株安や3月の日銀企業短期経済観測調査(短観)の内容がふるわなかったことが響き、主力株中心に利益確定売りが優勢になった。

4 / 2 (日本経済新聞) 10年債、0.375%に低下

1日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日比0.025%低い0.375%で取引を終えた。日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の景況感などが市場予想に届かず、日本株の売りと「安全資産」とされる日本国債の買いを誘った。

4 / 4 (日本経済新聞) 米国株上昇を好感、日経平均株価続伸

3日の米国市場が上昇、買い安心感が広がったことから日経平均株価は続伸(前日比+122円29銭)。日本時間の3日夜に3月の米雇用統計の発表を控えており、終日様子見ムードは強かった。

4 / 7 (日本経済新聞) 低調な米雇用を嫌気、日経平均株価反落

6日の東京株式市場で日経平均株価が3日ぶりに小幅反落した(前日比-37円10銭)。3日に発表された3月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回ったのを嫌気した。円高・ドル安が進んだことも買いを見送らせた。大幅安が懸念されるなかで小幅反落という意外な底堅さを見せたのは、投資信託を通じた個人マネーが下支え、株式市場で一定の存在感を示し始めている。

4 / 8 (日本経済新聞) 個人マネーが相場けん引、大幅株高

7日の東京株式市場で日経平均株価は大幅反発し、終値は19,640円54銭(前日比+242円56銭)。先週末発表の3月の米雇用統計が市場予想に届かず米景気の先行きへの不安が浮上したが、米国への利上げが緩やかになるとの見方から、週明けの欧州株式相場が軒並み上昇した。日本でも悲観論が後退したうえ、新規の投資信託を通じて個人マネーが流入している。需給の改善を期待して投資家心理が強気になっている。

4 / 10 (日本経済新聞) 海外勢の買越額今年最大、日経平均終値1万9,937円

9日の株式市場では日経平均株価が3日連続で上昇し、2万円の大台に62円と迫った。15年ぶりの高値を連日で更新する原動力は、企業業績拡大や統治改革に注目した海外投資家の資金流入。先週1週間の、海外勢の買い注文から売り注文を差し引いた金額は4,453億円のプラスで今年最大となった。

4 / 11 (日本経済新聞) 日経平均一時2万円台、2年半2.3倍

10日の株式市場で日経平均株価が一時2万円の大台を回復。ITバブル期の2000年4月以来、15年ぶり。世界の金融緩和マネーが日本株に向かい、「アベノミクス」始動からの2年半で海外投資家による日本株買越額は18兆円に上る。株価水準は2倍以上、世界でも突出した上昇率。終値は1万9,907円63銭(前日比30円09銭マイナス)。

4 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価小反発、決算控え模様ながめ

日経平均株価は小幅ながら3営業日ぶりに反発した。日米で決算発表を控えて模様眺めムードが広がり、前日終値を挟んでの一進一退を続ける展開だった。相場の先高期待は根強く、取引終了にかけては買いがやや優勢となった。日経平均の14日終値は前日比3円22銭高の1万9,908円68銭。

4 / 15 (日本経済新聞) 円反発、119円86~88銭

円相場は6営業日ぶりに反発した。午後5時時点では1ドル=119円86銭~88銭と、前日の同じ時点と比べて77銭の円高・ドル安水準で推移した。朝方から円買い・ドル売りが先行。内閣官房参与による円安けん制発言や米株安を受け、円買い・ドル売りが進んだ前日の海外市場の流れを引き継いだ。

4 / 15 (日本経済新聞) ユーロ再び下落基調、対円1年10カ月ぶり安値水準

ユーロが対円で1年10カ月ぶりのユーロ安・円高水準に下落した。3月の米国雇用統計の発表後には米利上げが遠ざかったとの見方からユーロ売りの持ち高を減らす目的の買い戻しが入っていたが、前週半ばから再び下落基調に転じている。14日の東京外国為替市場で、ユーロは一時1ユーロ=126円台前半と、2013年6月以来のユーロ安・円高水準を付けた。

4 / 18 (日本経済新聞) 日本株欧州リスク警戒、日経平均株価反落

ギリシャの債務不履行(デフォルト)懸念が浮上、海外投資家の売りが膨らみ17日の日経平均株価は反落し、下げ幅は一時前日比250円近くに達した。欧州リスクや米景気への懸念を背景にひとまず弱含みの値動きとなっており、日経平均株価の終値は前日比232円89銭安の1万9,652円88銭。

4 / 22 (日本経済新聞) 中国緩和を好感、日経平均株価274円高

21日の東京株式市場では日経平均株価が大幅に反発し、再び2万円の大台を視野に入れた。世界の株式市場は値動きが荒くなっていたが、中国による金融緩和の強化でひとまず不安感が後退した。世界的な金融緩和が株価を押し上げる構図が再び強まっている。21日終値は前日比274円60銭高の1万9,909円09銭。

4 / 23 (読売新聞) 日経平均株価終値2万円、15年ぶり

22日の東京株式市場は、国内企業の企業改善への期待や、日本銀行が景気を下支えするため追加金融緩和に踏み切るとの観測から、幅広い銘柄が買われた。日経平均株価(225種)は2日連続で大幅上昇し、終値は前日比224円84銭高の2万133円90銭。終値で2万円台を回復するのは、情報通信銘柄が急騰したITバブルの2000年4月14日以来、15年ぶり。

4 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸、業績拡大を期待

日経平均株価は3日続伸。企業業績の拡大期待を背景に相場の先高観が強いほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るとの思惑も相場を押し上げる要因になった。23日終値は前日比53円75銭高の2万187円65銭。

4 / 24 (日本経済新聞) 海外マネー日本国債へ、欧州金利低下で妙味

財務省によると2014年の国債先物市場では全体で1,731兆円の取引のうち外国勢が896兆円と52%を占めた。従来は国内勢が主体だった国債市場で、外国勢の存在感が高まっている。現物債市場でも日銀に次ぐ国債の買い手になっている。世界的に金利が低下するなか欧州では国債のマイナス金利が定着し、相対的に金利が高い日本国債を買う動きが強まっている。

4 / 25 (日本経済新聞) 長期金利、0.2%台に低下、2カ月ぶり節目突破で下値探る

24日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは一時、前日比0.030%低い(価格は高い)0.280%と2月3日以来およそ2カ月半ぶりの低水準を付けた。節目の0.3%台割れを目前に1週間は横ばい圏の推移が続いていたが、日銀による大量の国債買い入れで金利低下圧力が一段と強まり、節目を突破。

4 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価4日ぶり反落、様子見強く

日経平均株価は4日ぶりに反落した、週明けから主要企業の3月期決算発表が本格化するのを控えて朝方から様子見気分の強い展開となり、利益確定売りが先行。外国為替相場で円高・ドル安が進んだことも重荷になった。終値は20,020円04銭(前日比-167円61銭)。東証一部の売買代金は2兆3,000億円強と14日以来の低水準。

景気・経済指標関連

3 / 2 7 (朝日新聞) 国内宿泊客、最多4.7億人

2014年に国内のホテルや旅館に宿泊した人が前年比1.4%増の延べ4億7232万人で過去最多になった。日本人客は頭打ちだが、外国人が33.8%増の4,482万人となり、全体を押し上げた。いまま風評被害に苦しむ東北など、東京 - 大阪間以外の地域に外国人客をどう呼び込むかが次の課題だ。

3 / 2 7 (読売新聞夕刊) 消費者物価、実質伸び0%

総務省が27日発表した2月の全国の消費者物価指数(2010年=100)は、「(値動きの大きい)生鮮食品を除く総合」が102.5となり、前年同月比2.0%上昇した。プラスは1年9か月連続。ただ、原油安の影響で伸び率は1月(2.2%)から鈍化した。伸び率のうち、日本銀行は消費増税の影響を2.0%と試算しており、増税分を除くと0%となる。

3 / 2 7 (毎日新聞夕刊) 家計消費、11か月連続減

総務省が27日発表した2月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は26万5632円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.9%減となった。下げ幅は1月の5.1%より縮小したが、昨年4月の消費増税後の反動減の影響が長引いている。前年同月を下回るのは11か月連続。

3 / 2 7 (朝日新聞夕刊) 2月の求人倍率、高水準1.15倍

2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る1.15倍となり、1992年3月の1.19倍以来、22年11か月ぶりとなる高い水準となった。2月の完全失業率(同)は前月より0.1ポイント低い3.5%。2か月ぶりの改善となった。雇用環境の改善で仕事を探す人は増えているが、医療・福祉や宿泊・飲食サービス業などで、それを上回る求人が出ている。雇用の先行指標となる新規求人数(同)は前月と比べて4か月ぶりに減った。

3 / 3 0 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産、2月3.4%減

経済産業省が30日発表した2月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)速報値は前月比3.4%低下の98.9と3か月ぶりに落ち込んだ。前月が好調だった工場向けの設備機械が落ち込んだほか、在庫調整が進む小型乗用車も足を引っ張った。1月の高い伸びに対する反動減の側面もあり、経産省は「緩やかな持ち直しの動き」との判断を維持した。

4 / 1 (日経流通新聞) 正社員「不足」37%

帝国データバンクが従業員の過不足状況を尋ねたところ、回答した企業の37.8%で正社員が不足していることがわかった。「情報サービス」が約6割と多く「建設」、「医薬品・日用雑貨小売」など専門的な知識や技術を必要とする業種が目立った。帝国データバンクは「人手不足が景気拡大を抑制する懸念もある」と指摘している。

4 / 1 (読売新聞夕刊) 製造業の景況感、横ばい

企業の景気への見方は依然として慎重で、先行きに対する不安も広がっていることが、日本銀行が1日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)で分かった。原油安や円安などを受けて業績が改善する企業が相次ぐ中、市場では企業の景況感も改善するとの予想が多かったが、景気の回復力は鈍いことが浮き彫りになった。

4 / 2 (朝日新聞) 国内の新車販売、前年度比6.9%減

2014年度に国内で売れた新車は、前年度より6.9%減の529万7110台だった。消費税率引き上げの影響で4年ぶりに前年度を下回った。軽自動車も過去最高だった前年度より3.9%減ったが、販売シェアでは全体の41%を占め、初めて4割を超えた。

4 / 4 (産経新聞) 年末賞与、6年ぶり増加

厚生労働省が3日発表した毎月勤労統計調査(従業員5人以上)によると、平成26年の年末賞与(26年11月~27年1月支給分)の平均支給額は前年比1.9%増の37万5,431円だった。リーマン・ショックの影響が軽微だった20年(1.0%増)以来、6年ぶりのプラス。中小企業の伸びが寄与した。

4 / 5 (日本経済新聞) 株主還元、最高の13兆円

上場企業の配当や自社株買いによる株主還元が2014年度に約13兆円と7年ぶりに最高になる見込み。純利益額の4割強にあたる。構造改革や円安の効果などで業績が拡大し、企業は積極的な設備投資や賃上げにも動き始めた。稼いだ利益や資金をため込まず有効活用することで、消費や生産など幅広い景気の押し上げが期待できる。

4 / 7 (産経新聞) 景気一致指数、3ヶ月ぶり悪化

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数(速報値、2010年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比2.8ポイント低下の110.5だった。悪化は3ヶ月ぶり。生産関連の指標が全般的に弱く、下げ幅は消費税増税直後の14年4月(3.3ポイント減)以来の大きさ。一致指数を構成する9項目の経済指標のうち、8指標がマイナス。

4 / 1 3 (日本経済新聞) 3月街角景気、飲食・サービス改善続く

内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査(街角景気)で、家計動向関連の現状判断DIが2カ月連続で上昇。特に飲食やサービスが2月より大幅に改善した。訪日観光客による旺盛なインバウンド消費が、引き続きけん引役となっている。雇用環境が改善していることから、先行き上昇への期待感も根強い。

4 / 1 4 (読売新聞) 景気3地域、上方修正

日本銀行は13日、3か月ごとにまとめる地域経済報告(さくらレポート)を発表した。全国9地域のうち、北陸、東海、近畿の3地域の景気判断を前回1月から上方修正した。残る6地域の判断は据え置いた。地域の判断を引き上げたのは2014年4月以来、1年ぶり。生産の持ち直しに加え、雇用・所得にも改善の動きが広がっていることが要因。

4 / 1 8 (日本経済新聞) 消費者心理、3月も改善

内閣府が17日発表した3月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月より0.8ポイント高い41.7となり、4カ月連続で上昇した。賃金上昇への期待や株高が背景とみられ、指数の水準も2013年12月(41.7)以来1年3カ月ぶりの高さ。

4 / 2 1 (毎日新聞) 4月月例経済報告、景気判断据え置き

政府は20日発表した4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月と同じ表現に据え置いた。個人消費の持ち直しの動きが依然鈍く、企業の生産や輸出も伸び悩んでいることを踏まえた。

4 / 2 1 (日本経済新聞) 2014年度企業物価、0.1%下落

日銀が発表した2014年度の国内企業物価指数(10年平均=100、速報)は消費税増税の影響を除く指数で、前年度比0.1%下落の102.3となった。原油安で石油・石炭製品や化学製品の価格が下落。農林水産物の価格も下がった。同時に発表した15年3月の国内企業物価指数は消費税率の影響を除くベースで前年同月比2.1%下がり1.006となった。

4 / 2 1 (埼玉新聞) 百貨店売上2割減、3月増税前駆け込み反動

日本百貨店協会などが21日発表した既存店ベースの3月の全国百貨店売上高は前年同月比19.7%減、全国スーパー売上高は8.6%減となった。2014年3月に消費税増税前の駆け込み需要で売り上げが急増した反動で、大幅に落ち込んだ。減少幅はいずれも前回増税後の1998年3月以来の大きさだった。

4 / 2 1 (朝日新聞) 白物家電出荷額、3年ぶりに減少

白物家電の2014年度の出荷額は前年度比12.2%減の2兆1,255億円で、3年ぶりに前年度を下回った。日本電機工業会が20日に発表した。14年4月の消費税率引き上げ前にあった駆け込み需要の反動に加え、夏の豪雨などで、エアコンが売れなかったことが追い打ちをかけた。出荷額は過去5年間で最も少ない。減少幅も消費税3%から5%へ引き上げられた1997年度(前年度比17%減)以来の大きさ。

4 / 2 1 (日本経済新聞夕刊) 企業資金需要5ポイント低下、経済環境の好転映す

日銀が21日発表した主要銀行貸し出し動向アンケート調査によると、1~3月の企業の資金需要判断指数(DI)はプラス1と前回調査から5ポイント低下した。低下は1年ぶり。資金需要の鈍化は大企業の売り上げ増加などで企業の資金繰りが改善した面が大きい。金融機関による貸し出しの積極化も続いており、良好な経済環境を映している。

4 / 2 2 (日本経済新聞夕刊) 3月貿易収支、黒字に転換

財務省が22日発表した2015年3月の貿易統計速報(通関ベース)で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2,293億円の黒字に転換した。黒字は12年6月以来2年9カ月ぶり。円安を受けて米国向けを中心に輸出が好調だった。原油安で輸入額が減ったことも寄与した。財務省は黒字が定着化するかは不透明としているものの、貿易収支は改善基調をたどっている。

4 / 2 2 (朝日新聞) 今年度物価上昇率、0%台後半検討

日本銀行は2015年度の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率の見通しについて、現行の1.0%を小幅に下げ、0%台後半とする方向で検討に入った。消費に弱さがみられるほか、中国経済が減速していることを考慮した。4月30日に開く金融政策決定会合で取りまとめる経済・物価情勢の展望に盛り込む。

4 / 2 3 (毎日新聞) 財務局長会議、5地域で景気上方修正

財務省は22日、全国財務局長会議を開き、4月の経済情勢報告をまとめた。地域別の景気判断は、北陸、近畿、中国、四国、九州南部の5地域で上方修正し、6地域は据え置いた。全国は「回復の動きが続いている」として5回連続で判断を据え置いた。

4 / 2 3 (朝日新聞) 来春の大卒求人倍率1.73倍、4年連続上昇

2016年3月卒業予定の大学生・大学院生に対する民間企業の求人倍率(民間企業志望の就活生1人あたりの求人数)は、推計1.73倍で、前年より0.12ポイント上がった。上昇は4年連続。リクルートホールディングスが22日発表。

4 / 2 4 (日本経済新聞) 4月日経DI、5四半期ぶり改善、賃上げ消費にじわり

消費関連企業の景況感を示す「日経消費DI」の4月調査は業況判断がマイナス13と前回の1月調査から6ポイント上昇した。改善は5四半期ぶりとなる。次回の7月見通しも2四半期連続の改善を見込む。円安や原油安の追い風を受ける輸出企業を中心に賃上げやボーナス増の動きが広がっている。企業の景況感にも好影響を及ぼしつつある。

4 / 2 5 (日本経済新聞) 企業サービス価格、人手不足・観光客増が押し上げ

日銀が24日発表した2014年度の企業向けサービス価格指数は、消費税増の上乗せ分を除くと、前年度を0.7%上回った。人手不足解消のための賃上げや円安による国内観光の復調など4つの要因が押し上げた。サービス価格の上昇は消費者向けにも波及し、堅調に推移している。モノも含めた消費者物価指数(CPI)を下支えするかに関心が集まりそう。

地域動向

3 / 2 6 (日本経済新聞) 県内酒蔵10社、都内で試飲会

埼玉県内の酒蔵で近年、経営者や製造責任者の世代交代が進み、新たなマーケティング策を模索する動きが広がってきた。若手経営者らでつくる「埼玉県吟友会」は4月、地酒を紹介するイベントを東京都内で初めて開く。少子高齢化などを背景に危機感を抱く若手が顧客の掘り起こしに挑戦している。

3 / 2 7 (日本経済新聞) 県内金融機関、「地方創生」部署相次ぐ

埼玉県内の金融機関で、県内自治体の地方創生事業に対応した部署を設置する動きが広がっている。埼玉りそな銀行は行内横断型の組織を立ち上げ、埼玉県信用金庫は本部内に担当窓口を設ける。各自治体が策定する「地方版総合戦略」への協力や提案を通じ、資金需要を掘り起こす地域活性化につなげたい考えだ。

3 / 2 8 (日本経済新聞) 工場立地件数、24%増

関東経済産業局が27日発表した2014年の工場立地動向調査によると、埼玉県の工場立地件数は13年比24.4%増の56件だった。都道府県別では16位で、13年(13位)より順位を下げた。業種別では食料品製造業の立地が目立った。同局は「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)など交通インフラの整備で立地需要は高い」としている。

3 / 3 1 (日本経済新聞) 県内中小、人材確保に苦戦

埼玉県内の中小企業で人手不足感が強まっていることが帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。景気回復を背景に多くの企業で採用意欲が高まっているが、大企業に比べ知名度や待遇面で劣る中小企業は人材の確保で苦戦しているようだ。同支店は「人手不足が景気拡大を抑制する懸念もある」と指摘している。

4 / 1 (日本経済新聞) コミュニティーバス便利に

埼玉県深谷市は4月、埼玉県と協力し、市内を走るコミュニティーバスの利便性を高める。利用者が乗降場所・時刻を指定できる「デマンドバス」はバス停数を5倍強に拡充。公共施設などをバス停の待合所として使う「バス待ちスポット」は市内140か所に新設する。生活に密着したコミュニティーバスを使いやすくし、高齢者などの利用を促す。

4 / 4 (埼玉新聞) 介護支援の新コンビニ、川口に1号店

ローソンは3日、介護施設を運営する会社と組み、介護支援の窓口を併設した店舗の1号店を川口市にオープンした。業界団体によるとコンビニでは初めての取り組み。高齢化社会を見据え、シニア顧客の取り込みを目指す。

4 / 7 (日本経済新聞) 県内の企業倒産件数、23年ぶり400件割れ

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2014年度の埼玉県内の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は13年度比19%減の379件だった。前年度実績を下回ったのは3年連続で、400件を割ったのは1991年度以来23年ぶり。金融機関が柔軟な融資姿勢を継続しており、倒産件数と負債総額はともに低水準。

4 / 7 (埼玉新聞) 「ららぽーと富士見」、地元連携で10日オープン

4月10日にオープンする大型ショッピングセンター「ららぽーと富士見」に出店する293店舗がすべて、地元の富士見市商工会の会員に加入する。三井不動産によると、出店全店舗が地元商工会に加入するのは全国の「ららぽーと」で初。地域と連携し、活性化を目指す。

4 / 8 (日本経済新聞) 製品開発費を全額負担、炭素素材など4分野

埼玉県は2015年度、医療や炭素素材などの分野で実用化や製品化を目指す開発について、費用を全額補助する事業を始める。次世代の重要産業を育成する「先端産業育成プロジェクト」の一環で、上限は2,000万円。超微細な炭素素材「ナノカーボン」や医療機器・創薬、ロボット、新エネルギーの4分野が対象。15年度の事業費は4億2000万円を計21事業を採択する計画。

4 / 1 0 (埼玉新聞) 埼玉県、燃料電池自動車普及へ補助制度

埼玉県は水素で走る燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて、FCV購入者への補助制度を始めた。1台につき100万円を補助する。100台限定で、申し込み順。

4 / 1 1 (埼玉新聞) 埼玉県と埼玉大学、人口減対策へ住民調査

人口減少や超高齢化社会に対応する政策形成に役立てるため、埼玉県は県内7市町を対とする住民意識調査を5月に行う。世論・社会調査機関の埼玉大学社会調査研究センターと共同で実施。人口動態で異なる地域の特性を把握し、定住促進策や来年度に策定予定の埼玉版・地方創生総合戦略づくりにつなげる。

4 / 1 5 (埼玉新聞) 2月11都県経済、2カ月連続「緩やかに回復」

関東経済産業局が14日発表した2月の埼玉県などの1都10県の管内経済は、前月に14カ月ぶりに上方修正した総括判断を据え置き、2カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は緩やかな持ち直しの動きがみられ、個人消費も大型小売店販売額が7カ月連続で前年を上回るなど持ち直しの動きが続いている。今後については「原材料、エネルギー価格の上昇や為替の変動が、国内経済に与える影響を注視する必要がある」としている。

4 / 1 6 (埼玉新聞) 県内中小、6割で従業員不足

県内中小企業の約6割が「従業員不足」と感じていることが、県の雇用創出基礎調査で分かった。中でも建設や運輸・郵便業での不足が目立っている。調査は昨年8~10月にかけて県内企業2,500社を対象に実施。872社から回答があった。

4 / 1 8 (日本経済新聞) 埼玉県内人口、65歳以上伸び率全国最高

総務省が17日発表した2014年10月1日時点の推計人口によると埼玉の65歳以上人口は前年比で4.6%増え、47都道府県で最も高い伸び率となった。うち75歳以上人口の伸び率も全国最高で、医療や介護の受け皿づくりが急務。なお、県内の総人口は0.23%増の723万9,000人。愛知県に続いて全国5位で、全国7都府県のみ増加地域の一角を占めた。増加率は東京都、沖縄県に続く全国3位。

4 / 1 8 (埼玉新聞) 県内中小企業、景況感4期ぶり改善

埼玉県が県内中小企業を対象に行った4半期(1~3月期)の経営動向調査によると、景況感DI(好況とみる企業割合から不況とみる割合を引いた数値)はマイナス43.1で前期より7ポイント上昇した。改善は4期ぶり。県内中小企業の経営状況について県は「持ち直しの兆しがみられ、先行きへの透明感が出てきている」としている。

4 / 1 9 (読売新聞) 介護保険料平均4,835円、60市町村で引き上げ

埼玉県は、4月に改定された65歳以上の高齢者の介護保険料について、全63市町村の基準月額を公表した。2015年から17年度の県内平均月額、改定前より329円増の4,835円となり、60市町村で保険料が引き上げられた。高齢化に伴い保険料負担は増しており、県平均では制度が始まった2000年度の2,644円から1.8倍になっている。

4 / 2 1 (日本経済新聞) 首都圏14年度マンション販売、19.4%減

不動産経済研究所が発表した2014年度の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は、前年度比19.4%減の4万4,529戸と5年ぶりに減少した。同研究所は「消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、建設コスト増を受けた価格上昇による消費者の購入意欲の低下も影響した」と分析している。埼玉県は前年度比31.3%減の4,240戸。

4 / 2 1 (毎日新聞) 県内企業の女性社長比率6.62%、全国39位

2014年度の県内企業の女性社長比率は6.62%で全国平均(7.46%)を下回り、全国39位だったことが帝国データバンク大宮支店の調査でわかった。10年前の04年(5.29%)に比べると1.33ポイント上昇したが、伸び率は全国40位で依然として低水準が続いている。首都圏1都3県の中では1990年から最低比率を記録。同支店は「埼玉は保守的な企業が多い傾向がある」としている。

4 / 2 1 (読売新聞) 埼玉県、民間と特許取得続々

多額の研究費を捻出できない中小企業を技術的に支援するため、県産業技術総合センターや県立がんセンターなど4施設が、医療や先端産業などの分野で民間企業と共同で特許の取得を進めている。保有件数は52件に上り、関東地方では神奈川県(46件)、千葉県(22件)、栃木県(21件)を上回った。県は「特許取得をさらに進め企業をもり立てたい」としている。

4 / 2 2 (埼玉新聞) 埼玉県が初の五輪会議、文化の振興や観光強化へ協力

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、埼玉県は21日、全庁的な協力体制を構築するための県推進会議を初めて開いた。五輪の成功をはじめ、埼玉のスポーツ文化の振興や県内観光などの発展につなげる狙い。

4 / 2 2 (埼玉新聞) 県内正社員比率、大企業4.3ポイント減56%

2014年度の県内の正社員比率は大企業の56.6%に対し、中小企業は12.9ポイント高い69.5%であることが県の調査で明らかになった。前年度比でも大企業の正社員比率は4.3ポイント減少したが、中小企業は1.6ポイント上昇。県勤労者福祉課は「中小企業のほうが労働力が不足していたり、雇用確保が難しい側面があり、正社員として登用するケースが多いのではないかとみている」。

4 / 2 2 (日本経済新聞) 24日開業「コクーン2」、年間来場1,600万人めざす

片倉工業は21日、JRさいたま新都心駅の近くで24日に開業する商業施設「コクーン2」の年間来場者数について、延べ1,600万人を見込んでいることを明かした。衣料品や飲食店など164店が入居し、年間売上高は200億円を想定。30~40歳代のファミリー層を中心に幅広い世代の集客を目指す。

4 / 2 3 (埼玉新聞) 埼玉4月景気判断、3期連続「持ち直し」続く

関東財務局は22日の全国財務局長会議で埼玉県の1月下旬から4月中旬の経済情勢を「持ち直している」と報告し、前回(14年10月下旬~15年1月中旬)の総括判断を据え置いた。「持ち直し」は3期連続。ただ、低迷が続いていた乗用車販売などに動きがみられたことから、表現については「一部に弱さがみられる」を削除した。同局は「個人消費は底堅く、生産活動や雇用情勢が引き続き持ち直している」としている。

4 / 2 3 (日本経済新聞) 埼玉県、先端産業支援の拠点設立

埼玉県は5月11日、次世代産業を育成する県の重点施策「先端産業創造プロジェクト」の相談窓口「先端産業支援センター埼玉」を設立する。同プロジェクトの重点分野に関する技術相談や情報提供などを一括して担う。先端産業分野への参入を検討する企業を支援する。相談の対象はナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙。

4 / 2 4 (日本経済新聞) 埼玉県、多子世帯に住宅補助

埼玉県は多子世帯向けに中古戸建住宅の取得やリフォームにかかる費用を補助する事業を始める。対象は18歳未満の子供が3人以上いる家庭で、最大50万円を補助する。共同住宅に住む家庭がより広い戸建住宅に引っ越すなどの用途を想定し、子育てしやすい環境づくりを支援する。

(3) 今月の経済用語豆知識

ヘルスケアREIT

病院や有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅などを投資先とする不動産投資信託（REIT）。投資家から集めた資金や銀行からの借入金を元手に病院の敷地や建物を購入し、その賃料収入や売却益を投資家に分配する。これまでは、収益性の高さを求めるオフィスビルや商業施設とは事業特性が異なるため、投資実績が限られていた。収益性を追い求めるあまり、採算のよくない診療科目が切り捨てられるといった懸念も指摘されていた。そのため政府は昨年1月に閣議決定した「産業競争力の強化に関する実行計画」で、一定のルールを盛り込んだ指針を2014年度中にまとめる方針を盛り込み、国土交通省が策定作業を進めてきた。民間資金を活用することで、医療サービスの充実を図りながら増大する国民負担を抑えることをねらっている。

(4) 今月のトピック

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）埼玉県内の倒産状況

* (株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

【総括】

件数は379件、23年ぶりの400件割れ

建設業・製造業等、幅広い業種で倒産は減少したが、

金融機関の今後の姿勢によっては、増勢に転じる可能性も残っている

埼玉県内企業倒産状況

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)	
倒産件数	615	0.3	539	12.4	584	8.4	543	7.2	470	13.4	379	19.4
負債総額 (百万円)	139,923	4.5	94,254	32.6	74,850	20.6	66,175	11.6	72,734	9.9	48,941	32.7

平成26年度の企業倒産は前年度に続き低水準で推移、件数は23年ぶりの400件割れとなった。消費税率引き上げによる消費マインドの低迷が、企業業績にも影を落とした部分は大きかったものの、金融庁の指導等の下、金融機関の柔軟な支援が中小企業の資金繰りを下支えするとともに、下振企業の後押しをする格好で倒産の抑制につながったと言える。アベノミクス効果による円安は、大手輸出企業の収益を押し上げている。また、建設業界では公共投資の増加や、東京オリンピックを控えて膨らんだ民間需要などが追い風となっている。半面、内需型産業が多い中小企業にとっては、円安基調下において高止まりしている原材料費や、人手不足を背景とする労務費負担の上昇といったコスト増を価格転嫁しきれていない側面もある。資金面には政策の後押しもあるものの、経営環境の厳しさに変わりはなく、業績回復が遅れている企業を中心に倒産が緩やかな増加に向かう可能性も残っている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成27年4月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 道垣内(ドウゴウチ)

電話 048-830-2130

Email a2130-01@pref.saitama.lg.jp